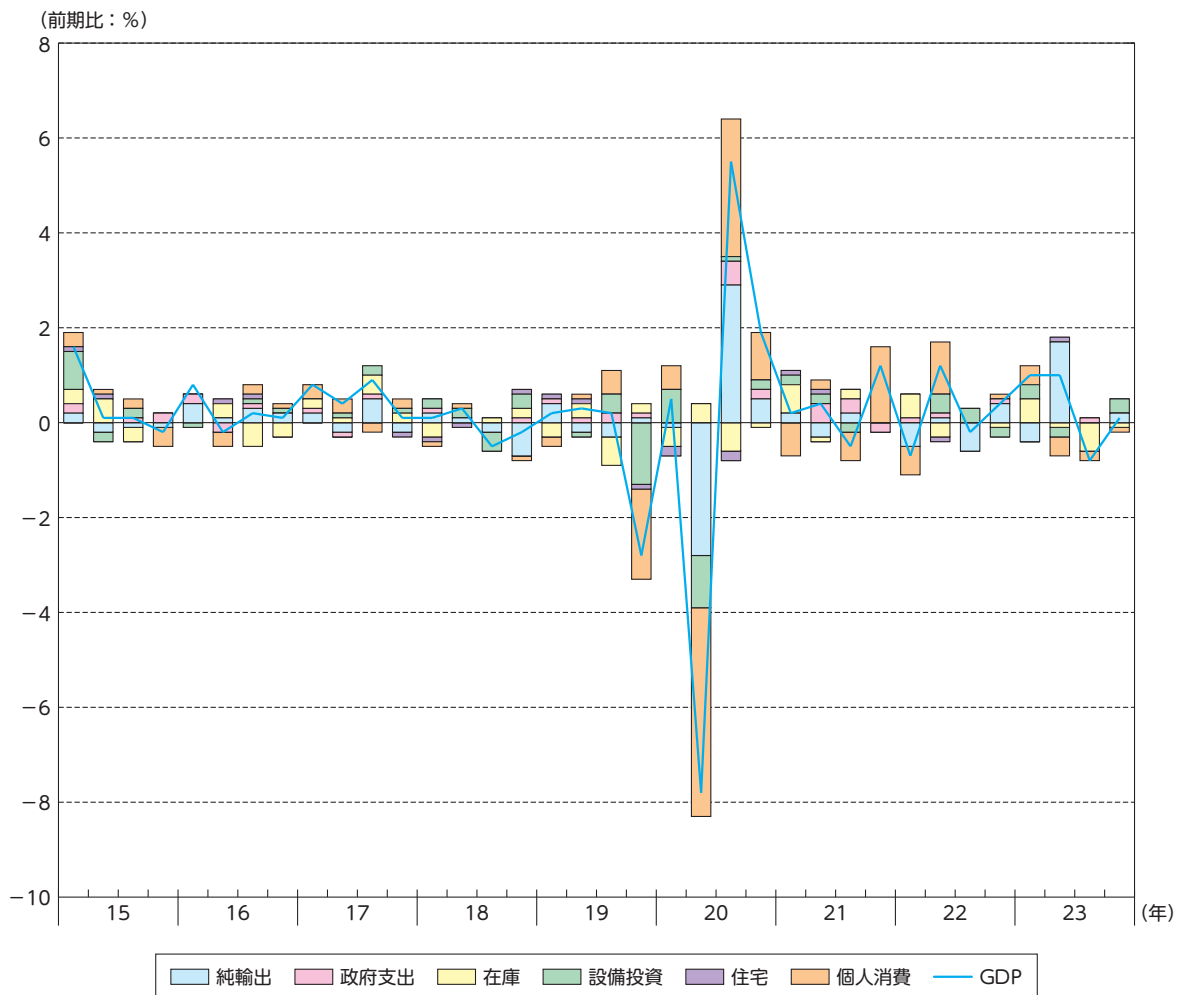


第1章 業況

第1節 製造業の業績動向

我が国の実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度をみると、2020年4-6月期にマイナス7.8%と、リーマンショック後の2009年1-3月期を超える落ち込みとなった後、2020年7-9月期には「個人消費」、「純輸出」の持ち直しなどが寄与し、プラス5.5%となった。2023年10-12月期は、「設備投資」や「純輸出」の増加により、プラス0.1%となっている（図110-1）。

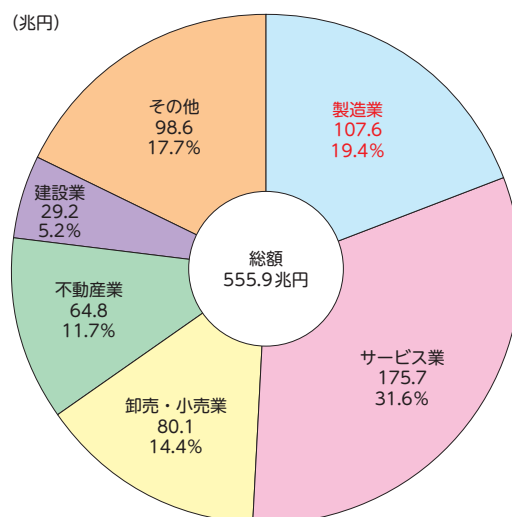
図110-1 実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度



資料：内閣府「2023年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報）：実質季節調整系列（前期比）、実質季節調整系列（寄与度）」（2024年3月）

我が国の業種別 GDP 構成比を見ると、製造業は2022年時点で我が国 GDP の約2割を占め、我が国経済を支える中心的な産業としての役割を果たしている（図110-2）。

図110-2 業種別 GDP 構成比



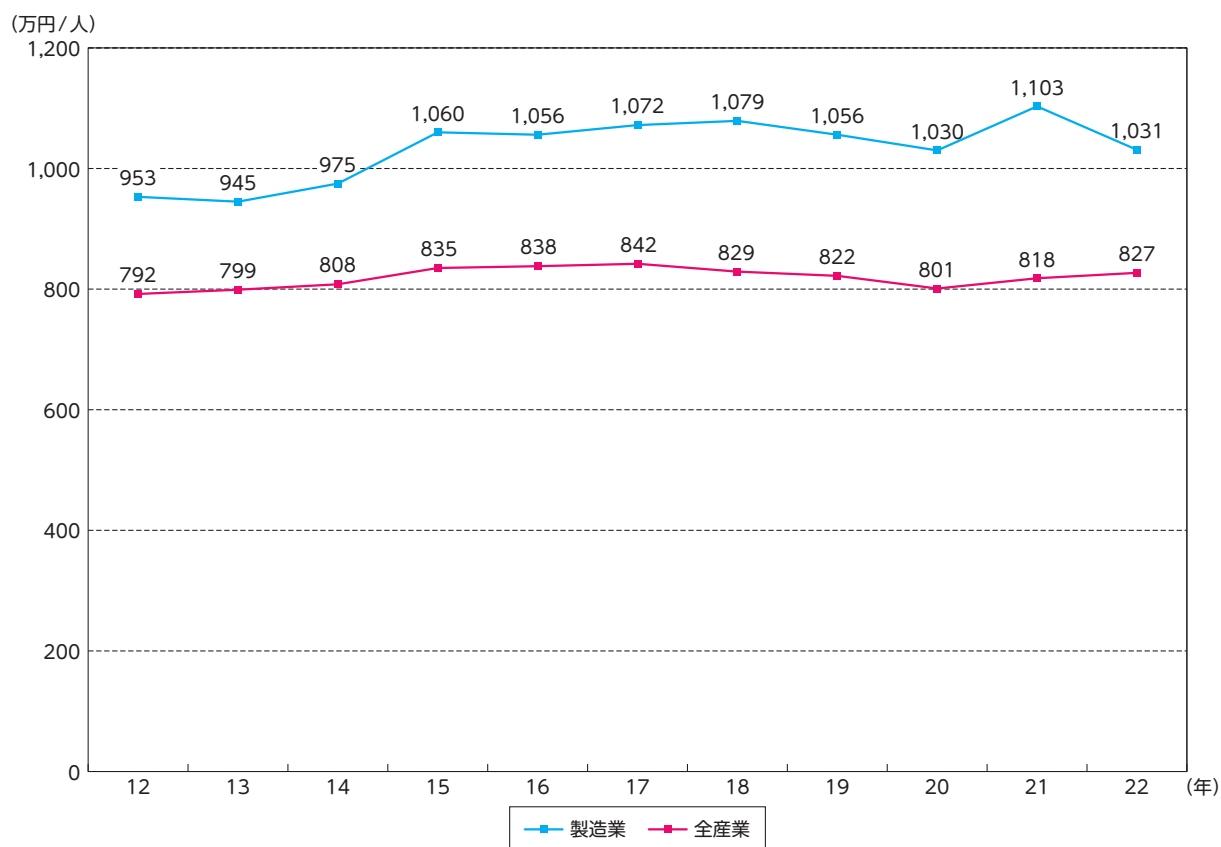
備考：1. ここでいう「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」の合計とする。

2. 総額は経済活動別付加価値の合計であり、比率はそれを分母として計算した値。

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計：経済活動別の国内総生産・要素所得」（2023年12月）

我が国製造業の一人当たり名目労働生産性の推移をみると、2022年は前年に比べ低下したものの、全産業の約1.2倍となっている（図110-3）。

図110-3 製造業の一人当たり名目労働生産性の推移

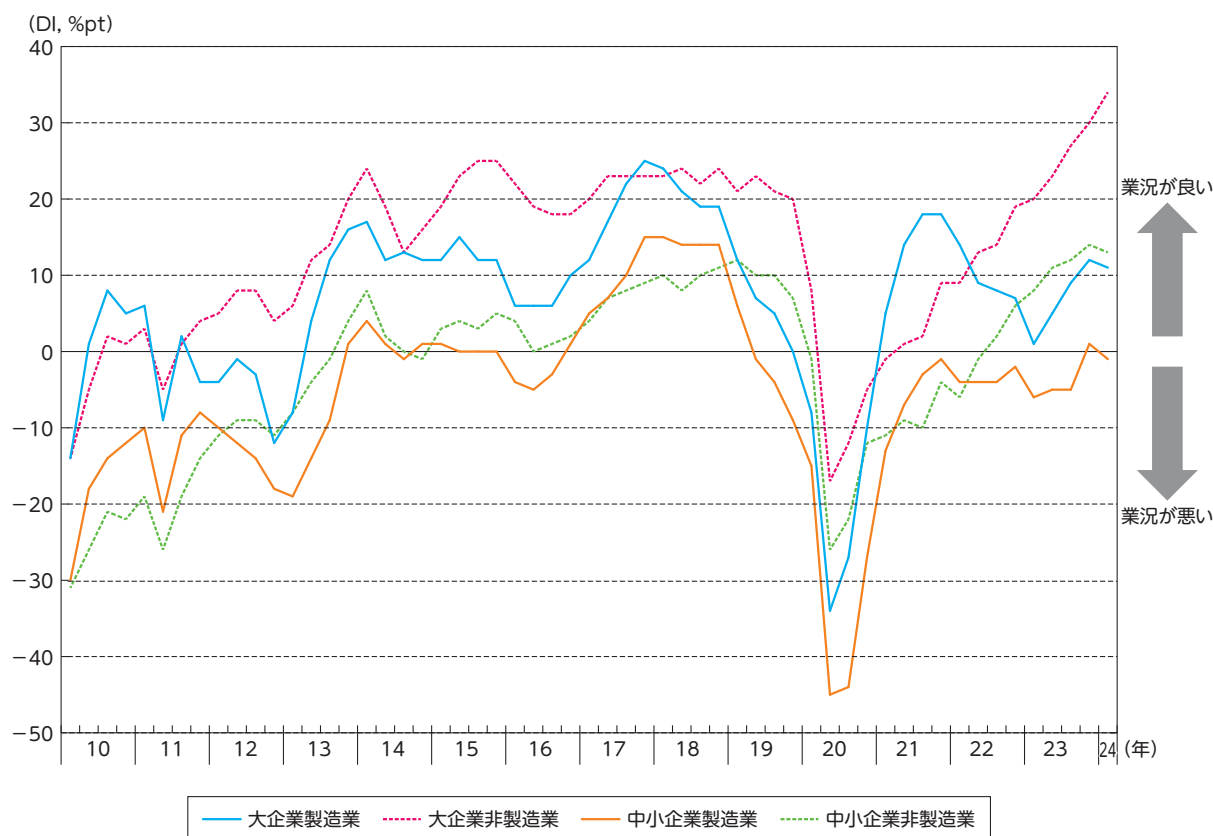


備考：一人当たりの名目労働生産性＝経済活動別付加価値の合計／就業者数にて算出。

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、総務省「労働力調査」から経済産業省作成

企業の全般的な業況に関する判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DIの推移をみると、「大企業製造業」では、部素材不足の解消や円安の影響等により、2023年6月調査から2023年12月調査まで改善していたが、2024年3月調査では悪化へ転じた。また、「中小企業製造業」では、2023年12月調査でプラス水準まで回復したが、2024年3月調査で再びマイナス水準へ転じた（図110-4）。

図 110-4 業況判断DIの推移

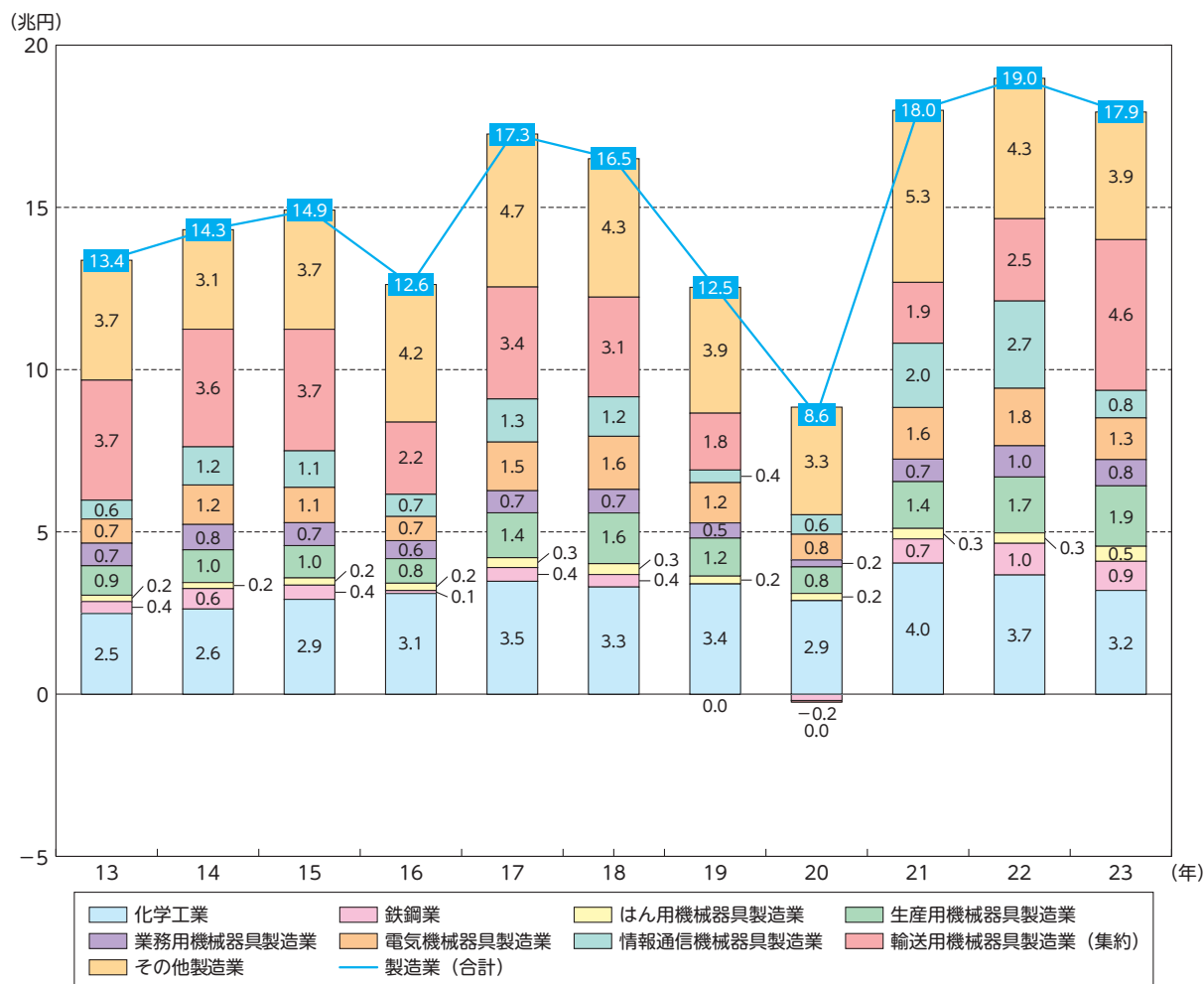


備考：「業況判断DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと判断した社数構成比から悪いと判断した社数構成比を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2024年4月）

我が国製造業の営業利益の推移について、財務省「法人企業統計調査」をみると、2023年は前年より減少しているものの、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前よりは高い水準にある（図110-5）。

図110-5 製造業の営業利益の推移



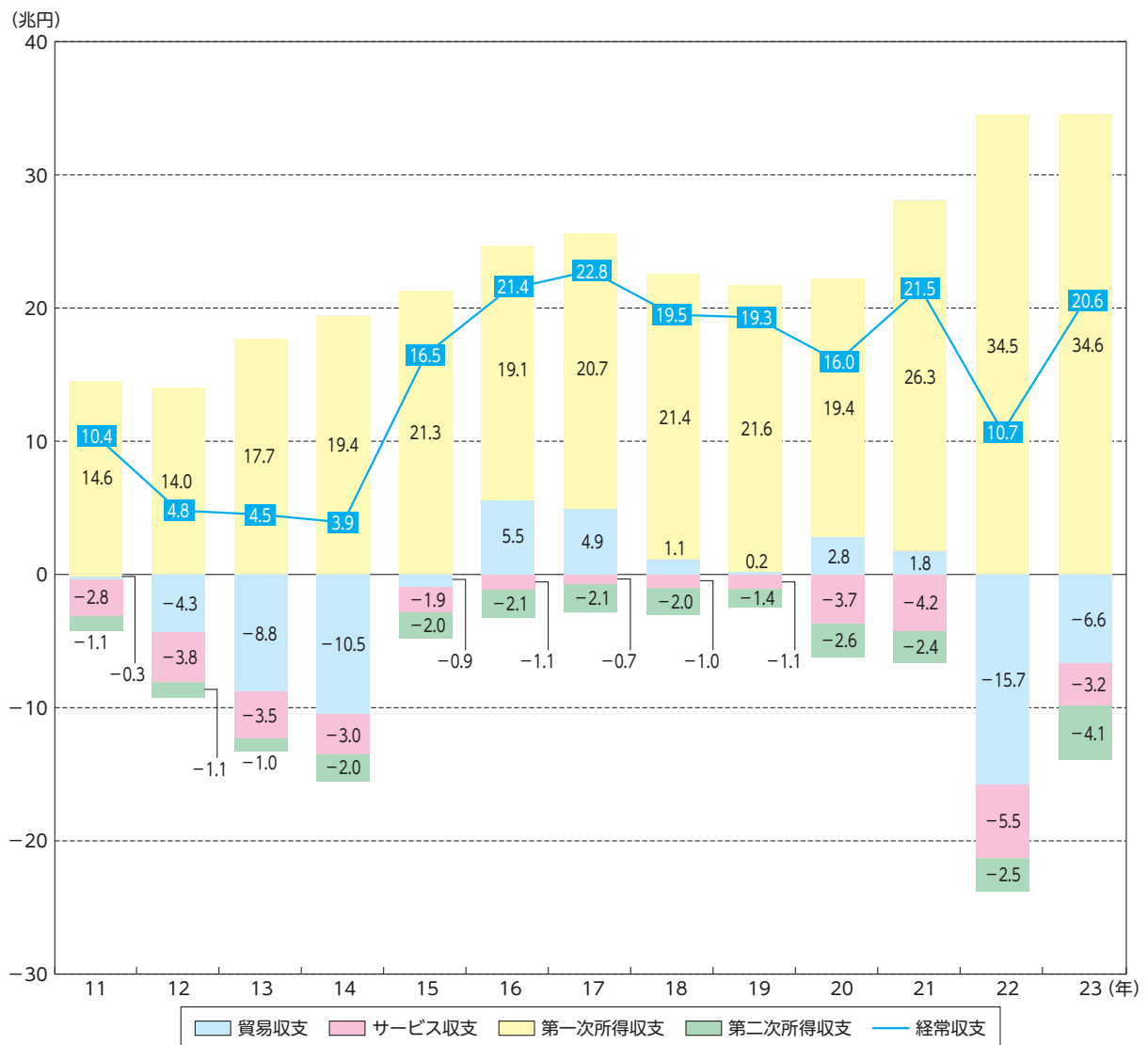
備考：資本金1億円以上の事業者における四半期の営業利益の合計を集計。

「輸送用機械器具製造業（集約）」は「自動車・同附属品製造業」、「その他の輸送用機械器具製造業」の合計とする。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2024年3月）

我が国の国際収支の推移について、財務省・日本銀行「国際収支統計」をみると、2023年の「経常収支¹」は約20.6兆円の黒字となった。前年からの変化をみると、「貿易収支」の赤字幅が縮小したことに加え、「第一次所得収支」が前年から引き続き堅調だったことから、経常黒字は2年ぶりに20兆円台に回復した（図110-6）。

図110-6 国際収支の推移



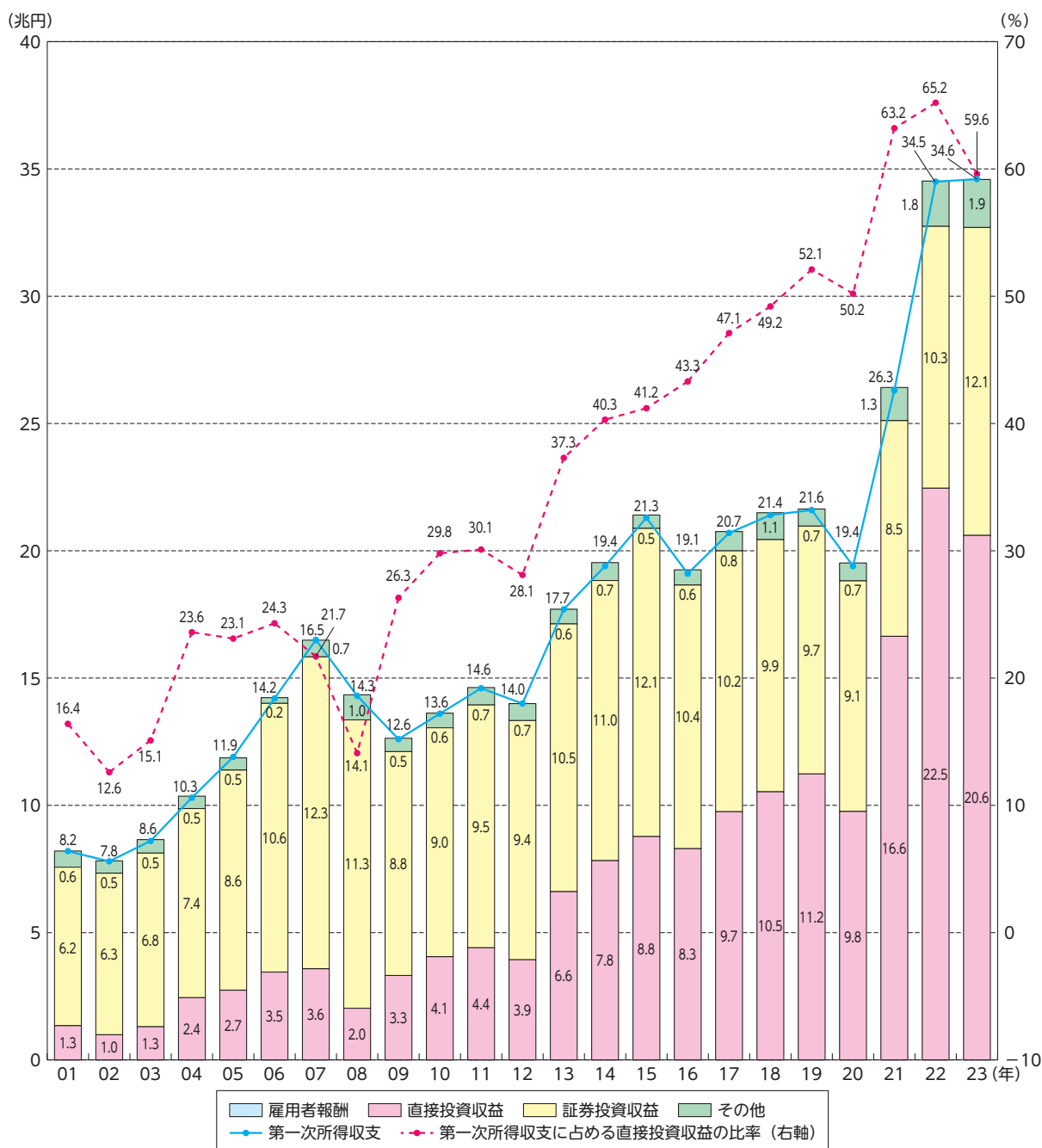
備考：2023年は速報値をあらわす。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」(2024年2月)

¹ 我が国の国際収支統計は2014年1月の公表分から、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した統計に移行しており、主要項目の組替えや表記方法、計上基準などの変更が行われている。従来の「所得収支」は「第一次所得収支」へ、「経常移転収支」は「第二次所得収支」へと項目名が変更されている。本白書では原則、移行後の統計の項目名を用いる。

第一次所得収支の推移をみると、2000年代では海外の株式や債券など有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」が中心であったが、2010年代以降、海外現地法人の収益である「直接投資収益」の占める割合が増加してきた。2023年は、前年と比べ、「直接投資収益」が減少したものの、「証券投資収益」が増加したこともあり、「第一次所得収支」は約34.6兆円の黒字を計上した（図110-7）。

図110-7 第一次所得収支の推移



備考：1. 「その他」は「その他投資収益」と「その他第一次所得収支」の合計。

2. 2023年は速報値をあらわす。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2024年2月）

貿易収支の推移をみると、2023年の動向は、過去最大の約20兆円の貿易赤字となった2022年と比較し、「輸送用機器」の黒字幅が拡大し、「鉱物性燃料」の赤字幅が縮小したことなどにより、貿易赤字額は約9兆円に減少した（図110-8）。

図110-8 貿易収支の推移

